

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年 6月 1日

(第68期) 至 昭和46年11月30日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和47年2月29日提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 木 田 経 吉

本店の所在の場所

大阪市東区横堀4丁目15番地

電話番号 (271) 7031~7039

連絡者 取締役 延 藤 禎 佑
経理部長

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀1丁目2番9号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171~5175

連絡者 取締役 片 岡 武 正
東京支店長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和10年12月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和41年6月	200,000 円	1,000,000 円	有償・株主割当 (1:0.25)

3 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
80,000,000 株	20,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000 株	50 円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	

4 株式の状況

(i) 所有者別状況

平均1人当り持株数 7.465 株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	- 人	12	12	135	(1)	2,519	2,679
所有株式数 (i)	- 株	4,285,625	211,399	8,881,723	10,000 (10,000)	6,611,253	20,000,000
発行済株式総数に 対する(i)の割合	- %	21.43	1.06	44.41	0.05 (0.05)	33.05	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (人)	2 人	3	15	9	97	271	1,929	353	2,679
所有株式数 (株)	7,375,000株	1,898,750	3,243,500	616,595	1,773,708	1,616,767	3,418,907	56,773	20,000,000
株主総数に対する (人) の 割 合	— %	0.1	0.6	0.3	3.6	10.1	72.1	13.2	100
発行済株式総数に 対する(株)の割合	36.8 %	9.5	16.2	3.1	8.9	8.1	17.1	0.3	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2の8	6,375千株	31.88%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の7の1	700	3.50
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	699	3.49
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	500	2.50
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5の22	400	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	350	1.75
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2の5	313	1.56
竹 村 七 郎		270	1.35
東 〆 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2の2	250	1.25
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2の21	250	1.25
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋3の30	240	1.20
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1の7の3	200	1.00
株 式 会 社 赤 尾	大阪市東区安土町2の12	200	1.00
合 計		11,747	58.73

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 3 期	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 8 期
決 算 年 月	昭 4 4. 5	昭 4 4. 1 1	昭 4 5. 5	昭 4 5. 1 1	昭 4 6. 5	昭 4 6. 1 1
1株当たり配当額	2.50 円	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
1株当たり税引後 当期損益	3.10 円	3.31	3.66	3.51	3.52	2.90
1株当たり純資産額	76.55 円	77.19	78.17	78.97	79.79	80.00
配 当 性 向	80.6 %	75.6	68.4	71.3	71.0	86.1

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度 別最高・最 低株価	回 次	第 6 3 期	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 8 期
	決 算 年 月	昭 4 4. 5	昭 4 4. 1 1	昭 4 5. 5	昭 4 5. 1 1	昭 4 6. 5	昭 4 6. 1 1
	最 高	83 円	65	75	65	65	62
	最 低	62 円	53	57	50	50	50
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	昭 4 6. 6	7	8	9	10	11
	最 高	60 円	62	60	60	60	57
	最 低	55 円	57	55	55	51	50
	売 買 高	53千株	45	95	45	52	27

(注) 最高最低株価及び株式売買高は大阪証券取引所における市場相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年2月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	長 手 米 吉 明治36年11月28日生 [住所]	大正13年3月関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、昭和25年1月専務取締役、昭和34年1月取締役社長、昭和42年7月取締役会長。	123千株
取締役社長	木 田 経 吉 明治40年 8月20日生 [住所]	昭和5年3月東京帝国大学卒、同年6月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長。	21
専務取締役 (コンピュータ室担当) (購買部長 事務取扱)	鳥 居 慶 太 郎 大正 3年10月 8日生 [住所]	昭和10年3月大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月専務取締役。	40
常務取締役 (人事部・販売第3部担当) (販売第2部長 事務取扱)	芦 森 茂 夫 大正 8年 8月11日生 [住所]	昭和16年12月京都帝国大学卒、昭和22年1月当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役、昭和46年1月常務取締役。	51
取締 役 (管理室長)	桐 田 勲 大正 4年 2月19日生 [住所]	昭和13年3月関西大学専門部卒、昭和20年11月東洋紡績より当社へ入社、人事部長、篠山工場長を経て昭和39年9月参与、大阪工場副工場長、昭和41年1月大阪工場長、昭和42年7月取締役。	10
取締 役 (総務部長) (経理部長) (コンピュータ室長)	延 藤 禎 佑 大正 6年 7月 1日生 [住所]	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役。	10
取締 役 (研究部長・シートベルト) (技術部長・大阪工場長)	伊 藤 和 夫 大正 7年 1月12日生 [住所]	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	10
取締 役 (東京支店長)	片 岡 武 正 大正 7年 5月 6日生 [住所]	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、同年11月輸出部長、昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5
取締 役 (販売第1部長)	中 原 俊 光 大正10年 7月 2日生 [住所]	昭和19年9月慶応義塾大学卒、昭和22年5月当社へ入社、昭和39年3月東京支店次長、昭和44年1月参与、同月東京支店長、昭和46年1月取締役。	5

取締役 (人事部長・大阪工場副工場長兼 総務課長事務取扱)	周 防 正 士 大正 8 年 7 月 9 日生 [REDACTED]	昭和19年9月京都帝国大学卒、昭和23年3月当社へ入社、昭和38年3月総務部長心得兼人事部長心得、昭和42年7月人事部長、昭和44年1月参与、同年10月大阪工場副工場長兼務、昭和46年1月取締役。	3
監査役	森 田 登 次 大正 3 年 1 0 月 1 9 日生 [REDACTED]	昭和20年9月竹村テーブより当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、昭和34年3月参与、昭和37年1月取締役、昭和39年1月常務取締役、昭和46年1月監査役。	34
監査役	当 山 有 道 明治44年 1 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和10年3月京都高工卒、昭和34年6月東洋紡績より当社へ入社、昭和37年3月参与、大阪工場長、昭和38年1月取締役、昭和46年1月監査役。	10
合 計	12 名		322

(注) 昭和47年1月 河崎邦夫は監査役を退任した。

8. 従業員の状況

区 分	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数	251 人	111	58	248	668
平 均 年 令	32年10箇月	25.6	19.6	21.8	26.4
平 均 勤 続 年 数	11年 0 箇月	6.9	1.6	2.4	6.3
平 均 給 与 月 額	81,374 円	43,810	37,222	34,373	53,848

(注) 1. 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み賞与は含まない。

2. 従業員数には嘱託及び臨時従業員76名を含んでいない。

3. 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に附随する事業

(2) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させて需要にこたえている。

当期の主要品目別販売実績のウエイトを示すと次の通りである。

生 産 品 目	金 額	比 率
ロ ー プ	3 7 7, 2 1 2 円	1 6. 1 %
織 物	7 6 3, 6 3 8	3 2. 7
組 紐	2 1 6, 4 6 9	9. 3
ホ ー ス	7 4 1, 3 7 5	3 1. 7
そ の 他	2 3 9, 9 1 0	1 0. 2
合 計	2, 3 3 8, 6 0 4	1 0 0

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約25%含んでいる。

2 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の期初においては、わが国の景気回復気運により、当社の販売状況は順調な状況であつたが、期央の8月下旬の米国のドル防衛策発表以後は、経済状況が再び景気沈滞に陥り、当社の売上げも全部門とも伸び悩み状態となり、期を通じて前期をやや上廻る程度にとどまつた。一方利益面では、7月度より実施したベースアップを生産増加によつて吸収することが困難となり、コストの上昇、売上利益率の低下をもたらし、経常利益、純利益とも前期をかなり下廻るものとなつた。

2. 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和45年12月 1日 至 昭和46年 5月31日		自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年11月30日	
		台 数	生 産 能 力 (月産)	台 数	生 産 能 力 (月産)
ロ ー プ	張 打 式 製 綱 機	1 台	80,000Kg	1	77,600
	巻 打 式 製 綱 機	12 セット		11	
	ロ ー プ セ ッ ト 機	6 セット		6	
	ク ロ ス ロ ー プ 機	8 台		8	
織 物	細 巾 織 機	74 台	49,600Kg (27,700)	74	49,600 (27,700)
	広 巾 織 機	39 台		39	
	熱 処 理 機	4 セット		4	
組 紐	製 紐 機	414 台	14,350Kg (232,000)	414	13,990 (232,000)
	撚 糸 機	34 台		32	
	ス ピ ン ナ ー	9 台		9	
ホ ー ス	加 硫 設 備	4 セット	257,000m	4	257,000
	ホ ー ス 織 機	61 台	27,500Kg	61	27,500
	環 状 織 機	46 台		46	
合 計			257,000m		257,000
			171,450Kg		168,690
			(259,700)		(259,700)

(注) 1. 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2. 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

品 目	自 昭和45年12月 1日 至 昭和46年 5月31日		自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年11月30日	
	生 産 金 額	稼 動 率	生 産 金 額	稼 動 率
ロ ー プ	194,898 冊 (32,483)	81.8%	170,865 冊 (28,478)	76.1%
織 物	364,533 (60,756)	50.5	399,740 (66,623)	51.0
組 紐	62,441 (10,407)	102.0	52,162 (8,694)	87.9
ホ ー ス	600,886 (100,148)	154.2	455,799 (75,966)	105.7
合 計	1,222,758 (203,794)	—	1,078,566 (179,761)	—

- (注) 1. 括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもつて表示した。
 3. 稼動率は生産能力に対する生産実績の比率である。
 4. 組紐、ホースの稼動率が100%を超過しているのは2部操業による。
 5. 生産金額のほか、商品仕入高は 9 頁の通りである。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫の状況

(単位 Kg)

品 目	前々期 繰越量	自 昭和45年12月 1日 至 昭和46年 5月31日		前 期 末 在 庫 量	自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年11月30日		当 期 末 在 庫 量
		入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量	
綿 糸	4,243	137,712	132,361 (62,052)	9,594	86,737	93,745 (57,412)	2,586
合 織 糸	45,547	1,313,596	1,302,614 (326,763)	56,529	862,398	888,409 (356,834)	30,518
人 絹 糸	173	25,017	25,054 (24,473)	136	49,719	49,719 (49,719)	136
ラテックス	4,100	306,000	307,000	3,100	202,560	200,660	5,000

(注) 括弧内の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭46.6	7	8	9	10	11
綿 糸 20番単糸	1 Kg	363	363	393	393	393	393
ナイロン 210D/A級	"	515	515	515	515	515	515
テトロン 250D	"	770	770	770	770	770	770
サラ 500D無色	"	530	530	530	530	530	530
ビニロン 20番単糸	"	462	462	462	462	462	462
ラテックス	"	138	139	139	139	138	138

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

最近の仕入実績

(単位 円)

品目	自 昭和45年12月 1日 至 昭和46年 5月31日		自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年11月30日	
	金額	構成比率	金額	構成比率
ロ ー プ	124,721 (20,787)	22.6%	158,564 (26,427)	27.0%
織 物	277,534 (46,256)	50.2	267,734 (44,623)	45.7
組 紐	112,547 (18,758)	20.4	121,344 (20,224)	20.7
そ の 他	37,569 (6,261)	6.8	38,582 (6,430)	6.6
合 計	552,371 (92,062)	100	586,224 (97,704)	100

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行なっていない。

輸出受注状況

(単位 梱)

摘 要	自 昭和45年12月 1日 至 昭和46年 5月31日	自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年11月30日
前 期 末 残 高	4 5. 8 4 7	7 9. 3 3 8
受 注 高	2 6 6. 7 5 5	2 3 3. 5 1 6
出 荷 高	2 3 3. 2 6 4	2 6 6. 7 0 4
当 期 末 残 高	7 9. 3 3 8	4 6. 1 5 0

- (注) 1 受注期末残高46.150梱の納期は昭和46年12月中28,806梱、昭和47年1月中 9,924梱、2月中 7,420梱である。
- 2 数量については各品目とも、表示することが困難であるため、金額のみを示した。

(2) 生 産 計 画

品 目	単 位	昭46. 12 ～昭47. 2	昭47. 3 ～昭47. 5	合 計
ロ ー プ	Kg	2 3 1. 9 0 0	2 3 6. 4 0 0	4 6 8. 3 0 0
織 物	Kg	5 3. 7 4 0	5 3. 4 5 0	1 0 7. 1 9 0
組 紐	Kg	3 9. 1 0 0	4 1. 4 0 0	8 0. 5 0 0
ホ ー ス	m	6 5 2. 2 5 0	7 5 8. 6 2 5	1,410.875
合 計	Kg	3 2 4. 7 4 0	3 3 1. 2 5 0	6 5 5. 9 9 0
	m	6 5 2. 2 5 0	7 5 8. 6 2 5	1,410.875

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売し、輸出は一部直接輸出を行なっているが、大部分は輸出商社を通じて行なっている。

(2) 最近の販売実績

(単位 円)

区 分	品 目	自 昭和45年12月 1日 至 昭和46年 5月31日			自 昭和46年 6月 1日 至 昭和46年11月30日		
		金 額	月 平 均 額	比 率	金 額	月 平 均 額	比 率
内 需	ロ ー プ	349,586	58,264	15.1%	376,366	62,728	16.1%
	織 物	619,803	103,301	26.8	637,206	106,201	27.2
	組 紐	198,344	33,057	8.6	195,214	32,536	8.3
	ホ ー ス	697,961	116,327	30.0	641,676	106,946	27.4
	そ の 他	218,145	36,358	9.4	221,438	36,906	9.6
	計	2,083,839	347,307	89.9	2,071,900	345,317	88.6
輸 出	ロ ー プ	2,513	419	-	845	141	-
	織 物	100,758	16,793	4.4	126,431	21,072	5.4
	組 紐	13,931	2,322	0.6	21,256	3,543	0.9
	ホ ー ス	100,813	16,802	4.4	99,699	16,617	4.3
	そ の 他	15,249	2,541	0.7	18,473	3,078	0.8
	計	233,264	38,877	10.1	266,704	44,451	11.4
合 計		2,317,103	386,184	100	2,338,604	389,768	100

- (注) 1. 販売数量については、各品目とも多種多様であり、一括表示するのは困難であるため金額のみを示した。
2. 販売金額と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期84,762円、当期73,430円は割戻高である。
3. 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。

(3) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭 46. 6	7	8	9	10	11
綿 ロ ー プ 13%	巻	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
ナイロンロープ 6%	m	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
ビニロンロープ(クレモナ) 6%	m	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
綿スピンドルテープ 13%	反	680	680	680	680	680	680
ナイロンスピンドルテープ 13%	反	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180
合 織 重 布 92cm	m	300	300	300	300	300	300
スピンドルバンド 8×8	玉	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
ゴ ム 紐 8コール	反	100	100	100	100	100	100
全合織ホース(ダイヤ) 40%	本	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400
全合織ホース(ダイヤ) 65%	本	17,100	17,100	17,100	17,100	17,100	17,100
シ ー ト ベ ル ト 2点式	セット	850	850	850	850	850	850

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 設 備 の 概 要

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	4,335 m^2 (1,630 m^2) 20,314 m^2	2,880	72,284	20,595	100,094 (1,630) 53,473
建 物	3,116 m^2 35,352 m^2	1,831	33,234	5,129	43,310 36,723
構 築 物	534 m^2	45	23,655	1,272	25,506
機械及び装置	-	-	33,968	44,747	37,671
車輛運搬具	1,608 m^2	407	4,948	571	7,534
工具器具備品	10,806 m^2	1,159	30,113	5,909	47,987
合 計	68,614 m^2	53,235	68,927	67,326	87,844
従 業 員 数	114人	26	418	110	668
生 産 品 目	-	-	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	

- (注) 1 括弧に内書の数字は借用のものを示す。
 2 上記のうち一部貸与しているものについては、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。
 3 従業員数には嘱託及び臨時従業員76名を含んでいない。

(2) 主 要 機 械 設 備

事業場名	製 網 機	細 巾 織 機	広 巾 織 機	製 紐 機	撚 糸 機	熱 処 理 機	ロ ー プ セ ー ッ ト 機	ロ ー プ 試 験 機	ホ ー ス 加 設 機	環 状 織 機	クロ ス ロ ー プ 機
大阪工場	張打式 1台 巻打式 11セット	65台	39台	-台	3,096 μ 21台	3セット	5セット	3セット	4セット	46台	8台
篠山工場	-	70	-	414	1,516 11	1	1	-	-	-	-
合 計	1 11	135	39	414	4,612 32	4	6	3	4	46	8

- (注) 1 主要な生産品能力は 7 頁に示した通りである。
 2 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。
 製 紐 機 2 台 張打式製網機 2台
 撚 糸 機 4 台 巻打式製網機 2セット
 細巾織機 23台 ケープリングマシン 1台

2 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画

特 記 事 項 な し

第 5 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき第68期事業年度（昭和46年6月1日～昭和46年11月30日）について監査法人大和会計事務所の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

芦 森 工 業 株 式 会 社

取締役社長 木 田 経 吉 殿

昭和 4 7 年 2 月 26 日

監 査 法 人 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

西 村 弘 一



関与社員 公認会計士

西 野 信 男



大阪市北区芝田町 5 7 番地 西阪急ビル

電話 大阪(06)371-8341番(代)

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和 46 年 6 月 1 日から昭和 46 年 11 月 30 日までの第 68 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、芦森工業株式会社の昭和 46 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

資 産 の 部							
科 目	昭和46年5月31日現在			昭和46年11月30日現在		増 減 (△)	
	金 額		比 率 (%)	金 額		比 率 (%)	金 額
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金		749,156			752,795		3,639
2 受 取 手 形(注1)		552,773			538,816	△	13,957
3 売 掛 金		467,174			491,906		24,732
4 製品及び商品(注2)		438,466			406,301	△	32,165
5 原 材 料		35,527			20,847	△	14,680
6 仕 掛 品		371,771			345,965	△	25,806
7 前 払 費 用		15,075			15,502		427
8 未 収 入 金		55,238			40,625	△	14,613
9 その他の流動資産		17,790			15,325	△	2,465
流動資産合計		2,702,970			2,628,082	△	74,888
同上貸倒引当金		△ 25,400			△ 25,200		200
差引流動資産合計		2,677,570	67.97		2,602,882	67.36	△ 74,688
II 固 定 資 産							
1 有形固定資産							
(1) 建 物(注3)	623,787			631,202			
減価償却引当金	△ 247,963	375,824		△ 263,970	367,232	△	8,592
(2) 構 築 物	47,070			47,328			
減価償却引当金	△ 20,560	26,510		△ 21,822	25,506	△	1,004
(3) 機械及び装置	1,143,499			1,132,875			
減価償却引当金	△ 740,559	402,940		△ 756,160	376,715	△	26,225
(4) 車 輛 運 搬 具	23,541			24,426			
減価償却引当金	△ 16,292	7,249		△ 16,892	7,534		285
(5) 工具器具備品	166,245			172,362			
減価償却引当金	△ 116,298	49,947		△ 124,375	47,987	△	1,960
(6) 土 地(注3)		53,473			53,473		-
(7) 建設仮勘定		52,234			65,505		13,271
有形固定資産合計		968,177			943,952	△	24,225
2 無形固定資産							
(1) 工業所有権		1,346			1,115	△	231
(2) 施設利用権		2,580			2,511	△	69
無形固定資産合計		3,926			3,626	△	300
3. 投 資							
(1) 投資有価証券(注3)		127,555			144,217		16,662
(2) 関係会社株式		22,750			22,750		-
(3) 出 資 金		420			420		-
(4) 関係会社出資金		45,75			45,75		-
(5) 長期貸付金		39,030			44,407		5,377

(6) 従業員に対する						
長期貸付金	29,465		29,803		338	
(7) 関係会社長期貸付金	31,543		27,881		△ 3,662	
(8) 退職給与引当特定資産	14,206		13,065		△ 1,141	
(9) その他の投資	8,294		12,130		3,836	
投資合計	277,838		299,248		21,410	
固定資産合計	1,249,941	317.3	1,246,826	322.7	△ 3,115	
Ⅱ 繰延勘定						
1 長期前払費用	9,946		8,429		△ 1,517	
2 研究開発費	1,715		6,120		4,405	
繰延勘定合計	11,661	0.30	14,549	0.37	2,888	
資産合計	3,939,172	100	3,864,257	100	△ 74,915	

負債の部							
科 目	昭和46年5月31日現在			昭和46年11月30日現在			増 減 (△)
	金 額	比 率 (%)		金 額	比 率 (%)	金 額	
I 流動負債							
1 支払手形	772,325			685,272		△ 87,053	
2 買掛金	163,810			120,966		△ 42,844	
3 短期借入金	735,000			765,000		30,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)	41,891			57,754		15,863	
5 未払金	41,628			75,233		33,605	
6 法人税等引当金	40,406			29,300		△ 11,106	
7 未払費用	21,798			18,733		△ 3,065	
8 賞与引当金	78,000			91,200		13,200	
9 販売奨励引当金	23,776			28,000		△ 20,976	
10 預り金	9,165			9,376		211	
11 従業員預り金	113,869			120,902		7,033	
12 設備関係支払手形	28,502			44,159		15,657	
13 その他の流動負債	525			630		105	
流動負債合計	2,070,695	52.57		2,021,325	52.31	△ 49,370	
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金(担保付)	170,546			141,238		△ 29,308	
2 退職給与引当金(注4)	60,385			64,547		4,162	
固定負債合計	230,931	5.86		205,785	5.33	△ 25,146	
Ⅲ 引当金							
1 価格変動準備金(注5)	33,900			30,900		△ 3,000	
2 海外市場開拓準備金(注6)	7,760			6,316		△ 1,444	
引当金合計	41,660	1.06		37,216	0.96	△ 4,444	
負債合計	2,343,286	59.49		2,264,326	58.60	△ 78,960	

資 本 の 部							
I 資本金		1000000	25.39		1000000	25.88	-
(授權株数 80000000株)							
(発行済株式数 200000000株)							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		34519			34519		-
2. 再評価積立金		25718			25718		-
資本剰余金合計		60237	1.52		60237	1.56	-
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		135300			140300		5000
2. 任意積立金							
(1) 退職積立金	55000			60000			
(2) 配当準備積立金	95000			100000			
(3) 発明奨励積立金	1000			1000			
(4) 別途積立金	140000	291000		140000	301000		10000
3. 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		109349			98394		△ 10955
利益剰余金合計		535649	13.60		539694	13.96	4045
資 本 合 計		1595886	40.51		1599931	41.40	4045
負債及び資本合計		3939172	100		3864257	100	△ 74915

第 67 期

- (注) 1.この外受取手形割引高766.841円がある。
2.商品は多品種にわたり製品と同一のものがあり、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。なお、損益及び剰余金結合計算書においても同様の理由により一括表示した。
3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額32,369円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金16,337円の担保に供している。
(ロ)本店の土地、建物(帳簿価額21,699円)及び有価証券(帳簿価額33,796円)、大阪工場の土地、建物(帳簿価額291,537円)は三菱銀行ほか3行の長期借入金196,100円の担保に供している。
4.退職給与引当金計上基準
法人税法に基づいて引当計上を行なっている。
繰入方法……前期末要支給額と当期末要支給額との増差額。
取崩方法……前期末退職金要支給額。
残高基準……期末退職金要支給額の1/2。
5.租税特別措置法第53条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。
6.租税特別措置法第54条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。

第 68 期

- (注) 1.この外受取手形割引高756.641円がある。
2.前期に同じ
3.(イ)箕面社宅、高槻社宅及び法隆寺社宅の土地、建物(帳簿価額31,373円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金15,892円の担保に供している。
(ロ)本店の土地、建物(帳簿価額21,079円)及び有価証券(帳簿価額38,165円)、大阪工場の土地、建物(帳簿価額286,732円)は三菱銀行ほか3行の長期借入金183,100円の担保に供している。
4.前期に同じ。
5.前期に同じ。
6.租税特別措置法第54条の規定に基づく海外市場開拓準備金への繰入を当期より行なわないことにした。
(1) 下記関係会社の銀行借入金及び手形債務に対して連帯保証を行なっている。
ジェット商事株式会社 10,000円
アシモリセンイ株式会社 10,000円
北国細巾織物有限会社 7,000円
(2) 外貨建ての短期金銭債権及び短期金銭債務は決算日の為替相場で評価した。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 円)

科 目	第67期(自昭和45年12月1日 至昭和46年5月31日)			第68期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)			増 減 (△)
	金 額	比 率 (%)		金 額	比 率 (%)		
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	2347.253			2368.882			
2. 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励引当金繰入額)	114.912 (43.741)			103.708 (36.558)			
		223.2341	100		2265.174	100	328.33
II 売 上 原 価							
1. 製品及び商品期首たな卸高	335.542			438.466			
2. 当期製品製造原価	1222.758			1078.566			
3. 商品仕入高	552.371			586.224			
4. 原材料、仕掛品売却原価等	184.938			193.788			
合 計	2295.609			2297.044			
5. 自家消費高等	37.670			10.330			
6. 製品及び商品期末たな卸高	438.466	1819.473	81.51	406.301	1880.413	83.01	60.940
売 上 総 利 益		412.868	18.49		38.4761	16.99	△ 28.107
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 運 送 費	30.123			32.799			
2. 広 告 宣 伝 費	5.794			5.390			
3. 見 本 費	1.427			1.014			
4. 試 験 研 究 費	6.549			5.160			
5. 貸倒引当金繰入額	100			-			
6. 役 員 報 酬	128.60			140.40			
7. 給 料 賃 金 手 当	70.718			77.315			
8. 賞与引当金繰入額	29.273			33.600			
9. 退職給与引当金繰入額	3.366			2.681			
10. 福 利 費	7.018			7.247			
11. 交 際 費	5.313			6.601			
12. 旅 費 交 通 費	12.159			11.651			
13. 通 信 費	6.757			6.592			
14. 事務用消耗品費	2.956			2.712			
15. 租 税 課 金 (注1)	16.082			16.811			
16. 減 価 償 却 費	9.007			9.589			
17. 雑 費	9.365			9.909			
18. そ の 他	11.159	240.026	10.75	9.117	252.228	11.14	122.02
営 業 利 益		172.842	7.74		132.533	5.85	△ 40.309
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	19.837			21.852			
2. 受 取 配 当 金	5.674			7.773			
3. 雑 収 入	4.528	30.039	1.35	4.219	33.844	1.49	3.805
当 期 総 利 益		202.881	9.09		166.377	7.34	△ 36.504

V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	66,225			67,508			
2. 減価償却費 (注2)	7,186			2,453			
3. たな卸資産評価損	4,506			1,488			
4. 雑損失	12,353	90,270	404	18,839	90,288	3,99	18
当期純利益		112,611	505		76,089	3,35	△ 36,522
法人税等引当額(注3)		41,000	184		29,300	1,29	△ 11,700
法人税等引当後当期純利益		71,611	3,21		46,789	2,06	△ 24,822
VI 未処分利益剰余金							
1. 前期末処分利益剰余金	107,959			109,349			
2. 前期利益剰余金処分額(注4)	69,000			69,000			
繰越利益剰余金		38,959			40,349		1,390
3. 繰越利益剰余金増加額							
海外市場開拓準備金戻入額	287			1,444			
価格変動準備金戻入額	-			3,000			
固定資産売却益	14,276			-			
有価証券売却益	-	14,563		6,812	11,256		△ 3,307
4. 繰越利益剰余金減少額							
価格変動準備金繰入額	3,700			-			
移籍従業員に対する追加退職金	7,464			-			
移籍に伴う退職給与引当金累積限度補填金	4,620	15,784		-	-		△ 15,784
繰越利益剰余金期末残高		37,738			51,605		13,867
当期未処分利益剰余金		109,349			98,394		△ 10,955
うち当期未処分利益剰余金増加額		(70,390)			(58,045)		(△ 12,345)

第 67 期

- (注) 1. 租税課金の主なものは第66期事業税13,366円及び固定資産税1,706円である。
2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費6,145円及び貸与設備の減価償却費9,511円である。
3. 法人税等引当額の内訳は、法人税35,079円、住民税5,921円である。
4. 前期利益剰余金処分額69,000円の内訳は次の通りである。
- | | | | |
|---------|--------|-------|---------|
| 利益準備金 | 5,000円 | 配当金 | 50,000円 |
| 退職積立金 | 5,000円 | 役員賞与金 | 4,000円 |
| 配当準備積立金 | 5,000円 | | |

第 68 期

- (注) 1. 租税課金の主なものは第67期事業税13,705円及び固定資産税1,468円である。
2. 減価償却費の内訳は租税特別措置法第47条の規定に基づく割増償却費18,555円及び貸与設備の減価償却費5,987円である。なお、租税特別措置法第46条の2の規定に基づく割増償却は当期より適用しなかつた。
3. 法人税等引当額の内訳は法人税25,076円、住民税4,224円である。

下記脚注は 前期当期共通である。

- (1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- (2) 評価基準 総平均法による低価法

(付) 製造原価明細書

(単位 円)

科 目	第67期(自昭和45年12月1日 至昭和45年5月31日)		第68期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)		増 減 (△)
	金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)	金 額
I 原 材 料 費	686,713	57.05	587,636	54.78	△ 99,077
II 労 務 費	239,764	19.92	238,791	22.26	△ 973
III 経 費	277,243	23.03	246,324	22.96	△ 30,919
当期製造総費用	1,203,720	100	1,072,751	100	△ 130,969
期首仕掛品たな卸高	389,984		371,771		△ 18,213
合 計	1,593,704		1,444,522		△ 149,182
仕掛品売却原価等	△ 825		19,991		20,816
期末仕掛品たな卸高	371,771		345,965		△ 25,806
差引当期製造原価	1,222,758		1,078,566		△ 144,192

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価で、ロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の細巾織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 円)

科 目	第67期(昭和46年7月28日)		第68期(昭和47年1月28日)		増 減 (△) 額
I 当期末処分利益剰余金		109,349		98,394	△ 10,955
II 利益剰余金処分数額					
1. 利益準備金	5,000		5,000		
2. 退職積立金	5,000		-		
3. 配当準備積立金	5,000		-		
4. 配 当 金	50,000		50,000		
5. 役員賞与金	4,000	69,000	3,600	58,600	△ 10,400
III 次期繰越利益剰余金		40,349		39,794	△ 555

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	株 三 菱 銀 行 東 洋 ゴ ム 工 業 株 株 赤 尾 東 洋 紡 績 株 株 三 和 銀 行 株 住 友 銀 行 株 大 和 銀 行 セ イ プ 織 維 株 伊 藤 忠 商 事 株 日 商 岩 井 株 和 光 証 券 株 大和証券株他13銘柄	50円 50 50 50 50 50 50 50 50 50 50	382,800株 300,000 320,000 200,000 112,000 112,000 109,066 115,500 31,500 33,333 23,600 98,805	29,606円 17,142 16,000 12,400 6,098 5,965 5,941 5,662 3,188 3,094 2,200 7,907	29,606円 17,142 16,000 12,400 6,098 5,965 5,941 5,662 3,188 3,094 2,200 7,907	取得原価の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
	合 計		1,838,604	115,203	115,203	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	2,180円		1,006円	1,006円	評価基準株式に同じ
	割 引 長 期 信 用 債 券	9,500		9,286	9,286	
	合 計	11,680		10,292	10,292	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取 得 価 額		貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券	18,022円		18,022円	評価基準株式に同じ。	
	貸 付 信 託 受 益 証 券	700		700		
	合 計	18,722		18,722		

2. 有形固定資産明細表

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建 物	623,787	7,415	-	631,202	263,970	367,232	
構 築 物	47,070	295	37	47,328	21,822	25,506	
機 械 及 び 装 置	1,143,499	24,413	35,037	1,132,875	756,160	376,715	
車 輛 運 搬 具	23,541	2,160	1,275	24,426	16,892	7,534	
工 具 器 具 備 品	166,245	6,877	760	172,362	124,375	47,987	
土 地	53,473	-	-	53,473	-	53,473	
建 設 仮 勘 定	52,234	54,646	41,375	65,505	-	65,505	
合 計	2,109,849	95,806	78,484	2,127,171	1,183,219	943,952	

(注) 建設仮勘定の増加額のおもなものは特別高圧変電所設備10,350円、冷暖房及び集塵設備7,985円、クロスロープ機6,913円等に対する支出である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	ア シ オ 織 物 株	500	5,500株	2,750円	2,750円	評価基準は投資有価証券に 同じ
	ジ ェ ッ ト 商 事 株	500	20,000	10,000	10,000	
	ア シ モ リ セ ン イ 株	500	20,000	10,000	10,000	
	合 計		45,500	22,750	22,750	

(注) 当期において増減がなかつたので当該欄の記載を省略した。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
遠 州 テ ー プ 有 限 公 司	160	-	-	160	
北 国 細 巾 織 物 有 限 公 司	4,415	-	-	4,415	
合 計	4,575	-	-	4,575	

6. 関係会社貸付金明細表（長期）

（単位 円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北国細巾織物㈱	20,500	0	1,500	19,000	不動産担保、返済期限 昭和53年 6月
アシモリセンイ㈱	11,043	0	2,162	8,881	無担保、返済期限 昭和49年12月
合 計	31,543	0	3,662	27,881	

7. 長期借入金明細表

（単位 円）

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
三 菱 銀 行	(10,000) 25,000	0	5,000	(10,000) 20,000	設備資金	46/12~48/9 分割返済	不動産及び 有価証券
住 友 銀 行	(9,200) 25,300	0	4,600	(9,200) 20,700	"	46/12~49/2 分割返済	"
東洋信託銀行	(14,800) 95,800	0	2,400	(24,800) 93,400	"	46/12~50/12 分割返済	不 動 産
大 和 銀 行	(7,000) 50,000	0	1,000	(12,000) 49,000	"	46/12~50/12 分割返済	"
勤労者住宅協会	(891) 16,337	0	445	(1,754) 15,892	社 宅 建設資金	46/12~69/6 分割返済	"
合 計	(41,891) 212,437	0	13,445	(57,754) 198,992			

（注） 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、
その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

8. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式 会社普通株式					
			20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所(第1部) 東京証券取引所(第1部)	関係会社が所有する 当社株式は普通株式 77,370株(注)である。
資 本 の 額			1,000,000円				
準資本金 組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	68,000円		昭和31年12月1日 30,000円、昭和35年6月1日 20,000円 昭和36年12月1日 18,000円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

（注） 77,370株の内訳は、アシオ織物㈱ 2,000株、遠州テープ㈱ 4,000株、ジェット商事㈱ 67,370株
北国細巾織物㈱ 4,000株である。

9. 資本剰余金明細表

資本準備金、再評価積立金については、当期中において増減額がないため財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益) 処 分 額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	135,300	5,000	-	140,300	
退 職 積 立 金	55,000	5,000	-	60,000	
配 当 準 備 積 立 金	95,000	5,000	-	100,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	-	-	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	-	-	140,000	
合 計	426,300	15,000	-	441,300	

11. 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	631,202	16,008	263,970	367,232	418.2%	-	-
	構 築 物	47,328	1,285	21,822	25,506	46.11	-	-
	機 械 及 び 装 置	113,287.5	42,209	756,160	376,715	66.75	-	-
	車 輪 運 搬 具	24,426	1,827	16,892	7,534	69.16	-	-
	工 具 器 具 備 品	172,362	8,882	124,375	47,987	72.16	-	-
	合 計	2,008,193	70,211	1,183,219	824,974	58.92	-	-
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,703	231	2,588	1,115	69.89	-	-
	施 設 利 用 権	4,009	69	1,498	2,511	37.37	-	-
	合 計	7,712	300	4,086	3,626	52.98	-	-
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	16,066	1,547	7,637	8,429	47.54	-	-
	研 究 開 発 費	26,211	1,819	20,091	6,120	76.65	-	-
	合 計	42,277	3,366	27,728	14,549	65.59	-	-

(注) 1. (イ) 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によつて行なつており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

(ロ) 当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第47条の規定による新築貸家住宅の割増償却額1,855円を含んでいる。

(ハ) 租税特別措置法第46条の2の規定による輸出割増償却については、当期より実施しないことにした。

2. 繰延勘定の研究開発費については5年間均等償却を行なっている。

12 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	25,400	-	-	200	25,200	
販 売 奨 励 引 当 金	23,776	36,558	57,534	-	2,800	減少額は当期において確定したものを未払金等に振替えたものである。
価 格 変 動 準 備 金	33,900	-	-	3,000	30,900	
法 人 税 等 引 当 金	40,406	29,300	40,406	-	29,300	
退 職 給 与 引 当 金	60,385	5,692	1,530	-	64,547	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	7,760	-	-	1,444	6,316	
賞 与 引 当 金	78,000	91,200	77,620	380	91,200	

(注) 貸倒引当金、価格変動準備金の減少額は、税法に基づく戻入額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容

1 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	44,151	別 段 預 金	100
通 知 預 金	221,000	現 金	1,694
定 期 預 金	482,200		
普 通 預 金	3,650	合 計	752,795

(2) 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店 協 赤 尾 他	217,528	
直 売 三 菱 自 動 車 工 業 協 富 士 重 工 業 協 立 川 フ ラ イ ン ト 株 他	95,710	
特 定 店 他 鈴 木 製 綱 株 日 精 株 泉 株 他	225,578	
合 計	538,816	

(ロ) 期日別内訳

(単位 冊)

期 日	金 額	摘 要
昭和 4 6 年 1 2 月	6 9.3 6 4	
昭和 4 7 年 1 月	4 0.2 3 6	
2 月	7 4.8 5 7	
3 月	1 6 1.5 2 0	
4 月	1 5 3.7 5 0	
5 月	3 9.0 8 9	
合 計	5 3 3.8 1 6	

(3) 売 掛 金

(イ) 相 手 先 別

相 手 先	金 額	摘 要
特 約 店 棚 赤 尾 他	7 0.3 8 8	
直 売 三菱自動車工業棚 富士重工業棚 東洋紡績棚 松下電器産業棚 他	1 3 1.5 2 1	
輸 出 商 社 伊藤忠商事棚 帝人商事棚 兼松江商棚 他	2 3.0 5 2	
特 定 店 他 大東電材棚 大和繊維工業棚 他	2 6 6.9 4 5	
合 計	4 9 1.9 0 6	

(ロ) 回 収 状 況

(単位 冊)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
4 6 7.1 7 4	2.3 3 8.6 0 4	2.3 1 3.8 7 2	4 9 1.9 0 6	8 2.5 %

(注) 当期発生高 2.338.604冊と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 73.430冊は割戻金である。

(イ) 滞 留 状 況

(単位 冊)

売 掛 金 残 高	1 箇 月 以 内	2 箇 月 ~ 3 箇 月	4 箇 月 ~ 5 箇 月	6 箇 月 以 上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2} (A+D)}{2B}$
4 9 1.9 0 6	3 5 4.6 6 4	1 1 3.1 3 8	1 1.3 1 4	1 2.7 9 0	1 2 3 箇 月
1 0 0 %	7 2.1	2 3.0	2.3	2.6	

(4) たな卸資産明細表

(単位 円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ロ ー プ	5 8.1 6 1	
	織 物	1 3 0.3 0 3	
	組 紐	3 6.0 4 6	
	ホ ー ス	1 7 3.5 0 7	
	そ の 他	8.2 8 4	
	合 計	4 0 6.3 0 1	
原 材 料	綿 糸	8 9 5	
	合 織 糸	1 3.2 6 5	
	薬 品	6.2 6 9	
	そ の 他	4 1 8	
	合 計	2 0.8 4 7	
仕 掛 品	大 阪 工 場	3 1 5.6 1 8	ロ ー プ、ホ ー ス、織 物
	篠 山 工 場	3 0.3 4 7	織 物、組 紐
	合 計	3 4 5.9 6 5	

(5) 未 収 入 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	4.2 2 7	
原 料 リ ベ ー ト 未 収 分	2 1.8 9 2	
預 金 未 収 利 息	1 0.7 3 6	
そ の 他	3.7 7 0	
合 計	4 0.6 2 5	

(6) 建設仮勘定

(単位 円)

事業場名	摘 要	金 額
大 阪 工 場	特 別 高 圧 変 電 所 設 備	4 1 5 0 9
	ク ロ ス ロ ー プ 機	9 3 3 8
	冷 暖 房 設 備	7 9 8 5
	そ の 他	6 6 7 3
合 計		6 5 5 0 5

(7) 長期貸付金

(単位 円)

会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
宇内金属工業㈱ 他 6件	39,030	9,290	3,913	44,407	下請工場に対する貸付金であつて月賦にて返済、一部担保付。

2. 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先		昭 46. 12	昭 47. 1	2	3	4	合 計
原 材 料 仕入 関係	大阪合成品㈱ 泉㈱ 帝人㈱ 日商岩井㈱ 他	105,825	96,935	82,062	47,534	4,390	336,746
商 品 仕入 関係	宇内金属工業㈱ 鈴木製綱㈱ 他	89,448	92,544	79,469	43,609	-	305,070
消耗材 仕入 関係	倉敷商事㈱ 電 通 ㈱ 他	12,757	10,789	10,795	9,115	-	43,456
合 計		208,030	200,268	172,326	100,258	4,390	685,272
設 備 関 係	㈱竹中工務店 近畿電気工事㈱ 他	6,886	11,512	16,647	9,114	-	44,159
合 計		214,916	211,780	188,973	109,372	4,390	729,431

(2) 買 掛 金

相 手 先 別

(単位 円)

相 手 先	金 額	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	大阪合成品(株) 日商岩井(株) 積水化学工業(株) 他	3 6. 0 0 3
商 品 仕 入 関 係	鈴木製綱(株) 大和繊維工業(株) 他	7 4. 9 7 9
消 耗 材 仕 入 関 係	倉敷商事(株) 辻井商店 他	9. 9 8 4
合 計	1 2 0. 9 6 6	

(3) 短 期 借 入 金

(単位 円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
三 菱 銀 行	2 3 5. 0 0 0	昭和46年12月~昭和47年1月中	運転資金	な し
住 友 銀 行	2 3 0. 0 0 0	昭和46年12月中	"	"
三 和 銀 行	9 0. 0 0 0	"	"	"
大 和 銀 行	5 0. 0 0 0	昭和46年12月~昭和47年1月中	"	"
第 一 勧 業 銀 行	4 0. 0 0 0	昭和46年12月中	"	"
東 洋 信 託 銀 行	3 5. 0 0 0	昭和46年12月~昭和47年1月中	"	"
千 葉 銀 行	6 0. 0 0 0	昭和46年12月~昭和47年2月中	"	"
太 陽 銀 行	2 5. 0 0 0	昭和46年12月~昭和47年1月中	"	"
合 計	7 6 5. 0 0 0			

(4) 未 払 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
販 売 奨 励 金	5 6. 8 3 9	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを 引当金より振替えたものである
設 備 関 係 未 払 金	7. 5 7 7	
そ の 他	1 0. 8 1 7	
合 計	7 5. 2 3 3	

(5) 従業員預り金

1 2 0. 9 0 2 円は社内預金(利率月利6厘7毛)である。

(Ⅲ) 資金繰状況

資金実績並びに今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		第 6 8 期 実 績			第 6 9 期 計 画		
		46/6～8	46/9～11	合 計	46/12～47/2	47/3～5	合 計
繰 越		749	819		753	798	
収入 の 部	営 業 収 入	1,194	1,019	2,213	1,032	1,131	2,163
	借 入 金	1,322	1,343	2,665	1,284	1,279	2,563
	そ の 他 の 収 入	73	122	195	73	71	144
合 計		2,589	2,484	5,073	2,389	2,481	4,870
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料	703	736	1,439	652	756	1,408
	労 務 費	207	153	360	214	162	376
	経 費	162	135	297	152	123	275
	設 備 費	24	18	42	69	43	112
	借 入 金 返 済	1,234	1,415	2,649	1,099	1,382	2,481
	そ の 他 の 支 払	189	93	282	158	54	212
合 計		2,519	2,550	5,069	2,344	2,520	4,864
差 引 残 高		819	753	753	798	759	759

(Ⅳ) そ の 他

特記事項なし

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	1 月 中	7 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 1 0 0 株 券 ・ 5 0 0 株 券 ・ 1 0 0 0 株 券 1 0 0 0 0 株 券 但 し、1 0 0 株 未 満 の 株 式 に つ い て は そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る		株 券 に 関 す る	名 義 書 換	無 料
			手 数 料	新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 今 橋 3 丁 目 2 1 番 地 （ 郵 便 番 号 5 4 1 ） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 通 1 の 1 （ 郵 便 番 号 1 0 3 ） 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店 野 村 証 券 株 式 会 社 本 店 ・ 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	サ ン ケ イ 新 聞 （ 大 阪 ）				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				